

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月15日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 森下弘祥 TEL (048)837-2011(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,627	(2.9)	1,102	(△19.2)	1,166	(△17.5)	790	(△15.7)
18年3月期	13,244	(11.9)	1,363	(14.2)	1,414	(15.6)	938	(42.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	45	40	45	32	6.0	6.1	8.1
18年3月期	51	05	50	89	7.4	7.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	18,437		13,009		70.4	761	75
18年3月期	19,798		13,184		66.6	742	29

(参考) 自己資本 19年3月期 12,988百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	473	△187	△1,144	1,312
18年3月期	1,210	△278	△818	2,138

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	6	00	6	00	12	00	212	23.5	1.7
19年3月期	8	00	4	00	12	00	207	26.4	1.6
20年3月期(予想)	8	00	8	00	16	00	—	28.7	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,800	△4.8	650	△4.9	700	△4.6	350	△12.7	20	53
通期	14,500	6.4	1,600	45.1	1,650	41.4	950	20.2	55	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 18,948,923株 18年3月期 18,948,923株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,897,652株 18年3月期 1,232,250株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,793	1.4	941	△22.8	1,056	△17.3	725	△14.6
18年3月期	12,612	10.6	1,218	8.1	1,278	6.8	849	30.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	41	65	41	58
18年3月期	46	05	45	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	17,901		12,637		70.6		741	14
18年3月期	19,380		12,954		66.8		729	26

(参考) 自己資本 19年3月期 12,637百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,300	△8.5	500	△24.5	600	△20.2	400	△8.8	23	46
通期	13,500	5.5	1,300	38.1	1,400	32.5	850	17.2	49	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なるおそれがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費には若干力強さを欠くものの、好調な企業収益を背景として設備投資は依然好調に推移し、景気は回復の基調を示しました。

また、海外におきましても、米国における景気鈍化がやや懸念はされたものの、BRICs諸国を中心とする景気拡大、欧州での景気回復など総じて世界経済も好調を維持して参りました。

このような情勢の下、当社は顧客生産技術の担い手としての地位を強固とすべく、顧客ニーズに立脚した製品の開発、競合他社との製品・サービスの差別化を進めた結果、伸率は鈍化したものの売上高は136億27百万円と前連結会計年度対比3億82百万円(2.9%)増加となりましたが、量産効果の高い物件の販売割合の低下、顧客毎の個別対応機に要する開発コストの増加等の結果、利益面では経常利益11億66百万円と前連結会計年度対比2億47百万円(17.5%)の減益となり、当期純利益につきましても7億90百万円と前連結会計年度対比1億47百万円(15.7%)の減益となりました。

①事業の種類別セグメント

(巻線機事業)

全売上高の約93%を占める巻線機事業におきましては、上期は堅調な企業収益の好転に伴う設備受注を背景として66億37百万円(前年同期比13.2%増)の売上を計上したものの、前連結中間会計期間末の受注残が低水準であったことに加え、下期は特に自動車関連業界からの受注が予想を下回ったことなどもあり、通期での売上高は127億14百万円と前連結会計年度対比4億69百万円(3.8%)の増加にとどまることとなりました。

また、損益面では、量産効果が高く利益率の高い汎用機の売上に占める割合の低下と、顧客専用機に関する開発コストの負担増があいまって、営業利益は14億95百万円と前連結会計年度対比51百万円(3.3%)の減益となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業につきましては、上期こそレジャータグ・カード、IDカード及び海外向けETC用インレット等への受注が増加し増収増益となりましたが、下期に入り、主力のレジャータグ・カードが法改正等の影響により受注・売上ともダウンし、通期での売上高は6億87百万円と前連結会計年度対比34百万円(4.7%)の減収、営業利益も91百万円と前連結会計年度対比35百万円(27.9%)の減益となりました。

(不動産賃貸事業)

当社における不動産賃貸事業は、平成18年5月より賃料が改定となりましたことに伴い、売上高は2億26百万円、営業利益は1億68百万円と前連結会計年度対比、それぞれ52百万円(18.9%)、66百万円(28.4%)の減少を余儀なくさせられました。

②所在地別セグメント

(日本)

連結売上高の約87%を占める本邦におきましては、主力である巻線機事業では顧客のニーズに適合した製品の開発を顧客とのパートナーシップのもと進めて参りましたが、大口販売先である自動車関連業界からの受注が一部先送りとなったこと等もあり苦戦を強いられ、非接触ICタグ・カード事業における法改正の影響による減収減益・不動産賃貸料の改定(引下げ)ともあいまって、前連結会計年度対比、売上高は118億93百万円と1億16百万円(1.0%)の減少となり、営業利益も9億41百万円と2億77百万円(22.8%)の減少となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域の売上高におきましては、当社が従来より体制強化を進めて参りました日特機械工程（蘇州）有限公司等の中国本土での売上高増加に加え、販売先の国外移転による需要のシフトなどで外部顧客への売上が伸びたことから、売上高は16億5百万円と前連結会計年度対比5億1百万円（45.4%）の増加となり、営業利益も1億37百万円と同じく58百万円（74.8%）の増加となりました。尚、同地域における当社グループの売上高は52億43百万円と前連結会計年度対比4億15百万円（8.6%）の減少となりました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、現地子会社ネコア社の外部顧客に対する売上高は1億27百万円と前連結会計年度の売上高1億30百万円対比ほぼ横ばいとなりましたが、営業利益は黒字転換し31百万円と前連結会計年度対比31百万円の増加となりました。尚、同地域における当社グループ売上高につきましては、自動車関連モーター向け需要の順調な推移により、7億56百万円と前連結会計年度対比、5億30百万円（234.3%）増となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は2億94百万円と前連結会計年度対比89百万円（23.2%）の減少となっております。

尚、次期の見通しにつきましては、我が国及び世界経済は、引続き堅調に推移していくものと予想されており、この様な環境下、当社と致しましては、企業の旺盛な設備投資意欲を追い風として、質量ともに企業内容の充実を目指す所存であります。

主力の巻線機事業におきましては、利益体質の一層の強化を優先課題とし、エンジニアリング事業への方向性を強く打ち出します。汎用機から顧客専用機への受注・販売傾向の変化への対応につきまして、適正なる販売価格の設定と、受注前の客先打合せの精度を高め、徹底した原価低減によって利益の増強への努力を続けて参ります。具体的には、汎用機は日特機械工程（蘇州）有限公司での開発・製造に委ね、客先専用機は受注時の見積精度の向上と製造段階での個別予実管理に注力し、コストの低減に努めて参ります。

また、顧客とのパートナーシップの醸成に尽力し、製品開発につきましては、製品の対応領域の拡大、顧客ニーズの多様化、汎用機から専用機への変化等に対応した開発力の強化を図って参ります。

非接触ICタグ・カード事業におきましては、主な関連業界の変化にも対応し、需要の増加及び効率化に対応すべく設備の更新等増産体制を整えるとともに、今後の急成長が期待されるタグ分野においても、顧客ニーズへの対応力の強化を図って参ります。

これらのため、事業経営の効率化、意思決定の迅速化、及び責任の明確化を狙いとして、執行役員制度の導入をはかるとともに、営業部門・製造部門の組織改訂を行い、顧客重視の体制を整えるべく努めて参ります。

以上より、次期の見通しにつきましては連結売上高145億円、連結営業利益16億円、連結経常利益16億50百万円、連結当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末対比、11億55百万円(14.7%)減少し、66億93百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7億94百万円減少したことによります。(尚、現金及び預金の変動内容につきましては、②「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください)。

固定資産は、前連結会計年度末対比2億5百万円(1.7%)減少し、117億44百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比13億60百万円(6.9%)減少し、184億37百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末対比7億66百万円(16.7%)減少し、38億21百万円となりました。これは、主として課税所得減少により未払法人税が4億43百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比4億8百万円(20.2%)減少し、16億7百万円となりました。これは、主として長期借入金及び社債のそれぞれ2億51百万円、1億40百万円を一年以内債務に振替えたためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比11億74百万円(17.8%)減少し、54億28百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度から「純資産の部」として表示することになりました。(尚、詳しい内容につきましては、12ページの連結貸借対照表をご参照ください。)

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億25百万円(38.6%)減少し、13億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億37百万円(60.9%)収入額が減少し、4億73百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は11億24百万円と前連結会計年度に比べ3億58百万円の減少となり、売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の増減にともなう資金は前連結会計年度に比べ1億14百万円の増加となりました。また、法人税等の支払額は7億11百万円と前連結会計年度に比べ5億77百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ90百万円(32.6%)支出額が増加し、1億87百万円となりました。

有価証券及び投資有価証券の取得による支出額は5億56百万円と前連結会計年度に比べ9億77百万円の減少、売却による収入額は6億43百万円と前連結会計年度に比べ9億33百万円の減少となりました。また有形固定資産の取得による支出額は86百万円と前連結会計年度に比べ1億53百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億26百万円(39.9%)増加し、11億44百万円となりました。

借入による収入額は7億円と前連結会計年度に比べ3億円の増加となり、借入金の返済及び社債の償還による支出額は9億91百万円と前連結会計年度に比べ10百万円の減少となりました。また自己株式の取得による支出額は6億4百万円と前連結会計年度に比べ4億24百万円の増加となり、配当金の支払額は2億45百万円と前連結会計年度に比べ15百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	66.6	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.8	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	82.3	148.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.5	38.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化ならびに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来に渡って収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。当社の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。配当性向につきましては、30%程度を目標に配当水準の向上に努めて参ります。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり4円とする案を株主総会にお諮りすることとし、中間配当金1株当たり8円と合わせて、年間の配当金は前期と同額の1株当たり12円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、業績予想及び上記方針に則り、1株当たり16円（中間・期末ともに1株当たり8円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

①財政状態及び経営成績の異常な変動によるもの

当社グループの主力事業である巻線機事業につきましては、その大部分が受注生産型の形態をとっており、多様な顧客要望に応えるため、都度の設計・生産をしておりますことから、新技術導入時等におきましては、予測不能な技術トラブルが発生するなどによる、予想を上回る原価の発生、納期遅延による機会損失補償の計上等の経営成績に直結するリスクが存在いたします。尚、当該事項に対しましては、管理本部、営業業務部、品質保証部を中心とする管理セクション及び各本部横断的組織であるリスク管理委員会を中心とした組織内部統制機能に加え、適宜、外部専門家等の助言による予防管理に努めるとともに、発生時における初動対応に注力し、リスク（ロス）の極小化を図っております。

②特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

当社の成長分野である非接触ICタグ・カード事業は、ドイツ国Amatech社からの技術導入（製造技術、ノウハウ、特許の日本国内における専用実施権等）を基礎に、日本国内で埋め込み巻線方式のアンテナコイルの受注生産を独占的に行ってきたおり、国内ではかなりの実績を積み、独自のノウハウ、製造技術などによりユーザーからの信頼を得ております。しかしながら、欧米においては実施権がなく、参入不可能となっており、また、アジア市場においては、実施権の制約が無い為、外国メーカーとの競合となっております。

また、当社における安定的な収益源として寄与しております不動産賃貸事業につきましては、当社保有の1棟のビルに対し、特定の一企業との間で契約期間を今後5年間とする賃貸契約を平成18年4月末に締結しております。尚、当該契約は、期間満了の6ヶ月前までの文書による解約予告、または賃料6ヶ月相当分の支払いによる即時解約が可能となっており、また、事前に契約当事者の一方からの解約通知が無ければ、自動的に2年間の更新となるものでありますが、当報告書作成時点におきましては、当社又は借主による契約の解約等に関する意思表示はございません。

③法的規制等について

当社グループの主力事業であります巻線機事業及び非接触ICタグ・カード事業につきましては、国外に所在を置く顧客に対する製品及び技術の輸出を行っており、「外国為替及び外国貿易法」による規制の適用を受けておりますことから、国際的な平和及び安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するため、安全保障輸出管理規程を制定し、また、輸出管理委員会を設置する等により、当該法令違反の未然防止及び輸出管理体制の整備、充実に努めております。

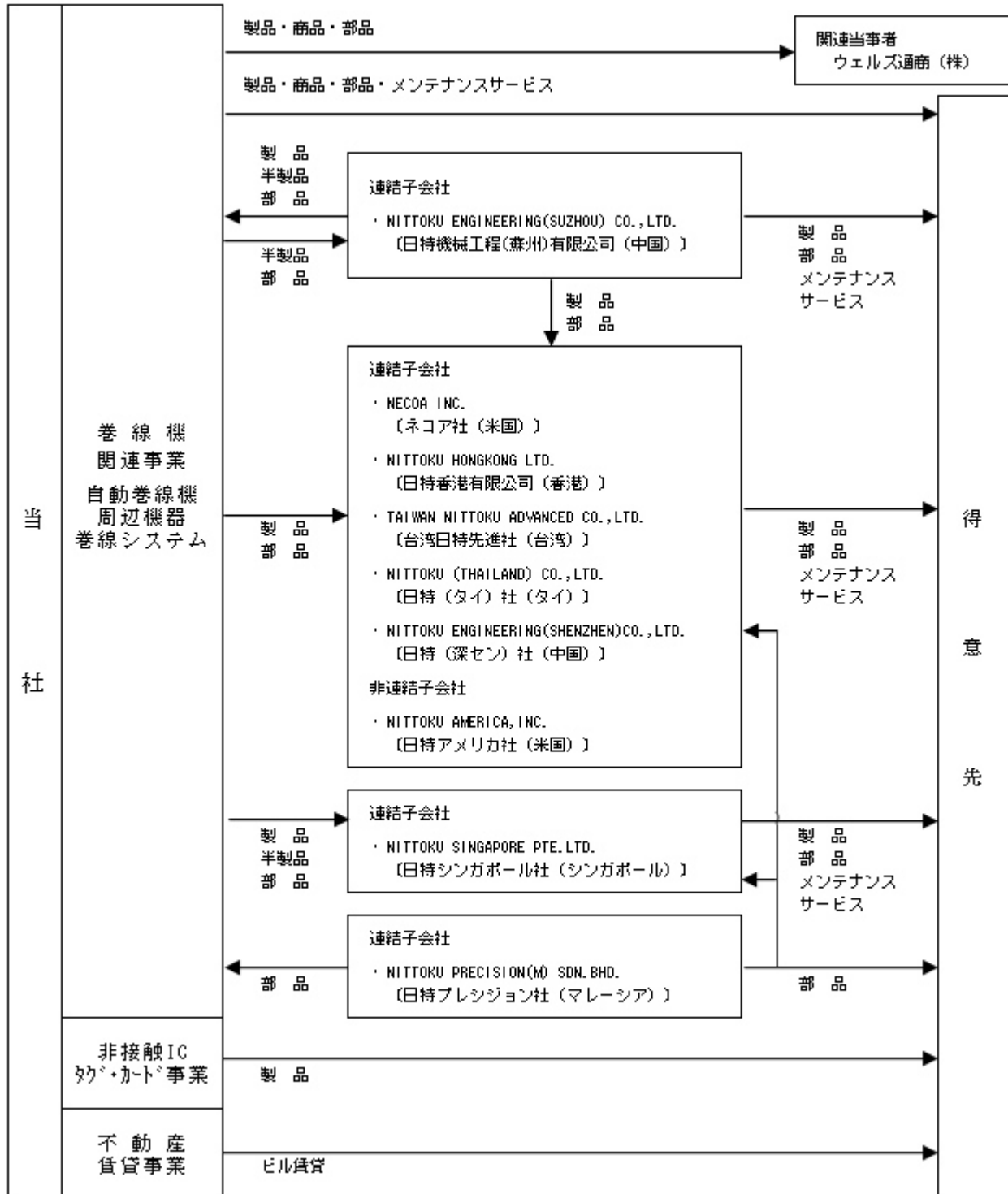
また、中国、欧州においては、新たな製品規格設定により、適合製品の開発に時間を要するリスクが、中国及び東南アジアの各国においては、予期し得ない法律、規制、不利な影響を及ぼす組織制度の変更、不利な政治的要因の発生、テロによる社会的混乱のリスクがあります。その為、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、コイル製造用自動巻線機を中心としたFA総合メーカー・エンジニアリング会社として、巻線機、巻線機システム、周辺機の製造・販売及び保守サービス等を主な事業とするとともに、「非接触ICタグ・カード及びカード用インレット」の製造・販売事業、不動産賃貸事業を行っております。

当社の企業集団を図示しますと次のとおりであります。

尚、ウェルズ通商株式会社は18年6月をもって当社の取締役を退任した窪田芳郎氏が代表者をつとめる会社であります。また、日特アメリカ社は平成19年3月に設立された非連結子会社で、ネコア社からの事業の引継ぎを行い、連結子会社に加える予定であります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は自動巻線機業界のトップメーカーとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、株主価値、顧客価値をはじめ当社を取り巻く社会環境における様々な価値に対する貢献を常に念頭に置き、「集中と拡大」を行動指針としたコア分野への資源集中により効率的な経営を推し進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「組織能力強化による収益の向上」を基本方針とし、将来に渡る安定的な収益確保及び株主価値の拡大のため、「売上高営業利益率10%以上の継続確保」「株主資本当期純利益率10%の達成と維持」を経営指標としての目標に掲げ、その達成に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は連結売上高・利益の拡大を目指し、様々な角度からの事業展開を図って参ります。主力事業であります自動巻線機においては、ユーザー顧客の生産力の担い手としての地位を不動のものとするべく他社との一層の差別化を企図して開発案件に力を注ぐとともに、FA（ファクトリーオートメーション）システムへと事業領域の拡大を進めエンジニアリング事業を指向して参ります。また、海外戦略としてはアジア・欧米の販売網の強化、子会社である日特蘇州社と国内のテクニカルセンターとの連携を強めてグループ外部への販売増加を目指します。

また、非接触ICタグ・カード事業については、当社の埋込巻線技術の有効活用により、リユースタグ・小型タグに注力して参ります。

その他、M&Aを含めた他社との事業提携にも積極的に取り組んで参る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

従来から掲げております「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益向上」「コンプライアンスの徹底」を経営の基本方針として、株主・顧客をはじめとする当社の関係者の期待を実現すべく、コーポレートガバナンスの充実に努めて参ります。

特に、健全な企業活動に基づく利益追求を最重要課題と認識し、売上高営業利益率10%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%の早期達成とその継続に向けて経営資源の適時適正な配分を行い、組織能力向上、内部統制強化、価格見直しとコストダウンの徹底等に尽力して参ります。

① 重点事業の展開

事業別には、売上の大半を占める巻線機事業における利益体質の一層の強化を優先課題として、各種周辺装置の専門メーカーとの業務提携の促進を含め、FA（ファクトリー・オートメーション）システム分野への対応領域の拡大をはかり、エンジニアリング事業への方向性を強く打ち出す所存であります。また、汎用機から顧客ニーズに即した専用機への受注・販売傾向の変化に対応し、顧客とのパートナーシップの醸成に尽力して参ります。

非接触ICタグ・カード事業におきましては、主な関連業界の変化にも対応し、需要の増加及び効率化に対応すべく設備の更新等増産体制を整えるとともに、今後の急成長が期待されるタグ分野においても、顧客ニーズへの対応力の強化を図って参ります。

② 製品開発力の強化

当社の強みである製品開発につきましては、製品の対応領域の拡大、顧客ニーズの多様化、汎用機から専用機への変化等に対応した開発力を、更に強化を図って参ります。

環境対応車向けモーター及び同コイルなどの車載関連、低配型コイルや精密コネクタ・鉛レスハンダ対応機・除塵除電装置等々の新規開発を進め、売上高に占める開発物件の割合を高めて参ります。

体制と致しましては、顧客ニーズに即応できるよう技術営業を担う部門を新設するとともに、開発技術部門を専門機能別に改組して開発効率を向上させ、また国内のテクニカルセンターのフル稼働を図っております。

③ 事業組織の再編

事業経営の効率化、意思決定の迅速化、及び責任の明確化を狙いとして、執行役員制度の導入を図るとともに、営業部門・製造部門の組織改正を行い、顧客重視の体制を整えるべく努めて参ります。

営業活動と致しましては、顧客の対応は拠点営業部門と技術営業部門が担い、また、市場のグローバル化の進展から、南米・欧州・南アジア・中華圏等より人材を採用し育成して、より適確なマーケティングを展開して参ります。

④ コスト構造の再構築

汎用機から顧客専用機への受注・販売傾向の変化への対応につきましては、適正なる販売価格の設定と、受注前の客先打合せの精度を高め、徹底した原価低減によって利益の増強への努力を続けて参ります。具体的には、汎用機は蘇州での開発・製造に委ね、客先専用機は受注時の見積精度の向上と製造段階での個別予実管理に注力し、コストの低減に努めて参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	2,175,484		1,380,602	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,501,402		3,205,698	
3 有価証券		200,002		—	
4 たな卸資産		1,679,141		1,855,552	
5 繰延税金資産		166,853		133,051	
6 その他		127,296		127,256	
7 貸倒引当金		△ 1,814		△ 9,037	
流動資産合計		7,848,367	39.6	6,693,124	36.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,3	3,298,047		3,134,148	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	546,870		536,375	
(3) 土地	※3	4,363,644		4,360,663	
(4) 建設仮勘定		3,700		5,793	
(5) その他	※1	113,560		103,261	
有形固定資産合計		8,325,822	42.1	8,140,242	44.1
2 無形固定資産					
その他		80,512		67,279	
無形固定資産合計		80,512	0.4	67,279	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,857,128		2,764,181	
(2) 長期貸付金		46,558		42,799	
(3) 保険積立金		319,699		445,413	
(4) 敷金・保証金		203,602		—	
(5) その他		151,421		316,983	
(6) 貸倒引当金		△ 34,407		△ 32,175	
投資その他の資産合計		3,544,002	17.9	3,537,202	19.2
固定資産合計		11,950,337	60.4	11,744,725	63.7
資産合計		19,798,704	100.0	18,437,849	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	3,157,319		2,801,807	
2 一年以内返済予定の長期借入金	※3	151,200		251,200	
3 一年以内償還予定の社債		140,000		140,000	
4 未払法人税等		462,690		18,712	
5 賞与引当金		278,010		248,069	
6 その他		398,640		361,508	
流動負債合計		4,587,860	23.2	3,821,297	20.8
II 固定負債					
1 社債		280,000		140,000	
2 長期借入金	※3	424,800		173,600	
3 繰延税金負債		251,665		206,067	
4 退職給付引当金		246,381		254,776	
5 役員退職慰労引当金		229,365		251,169	
6 その他	※3	583,223		581,699	
固定負債合計		2,015,436	10.2	1,607,312	8.7
負債合計		6,603,297	33.4	5,428,610	29.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,518	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		6,884,928	34.8	—	—
II 資本剰余金		2,595,252	13.1	—	—
III 利益剰余金		4,066,634	20.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		454,188	2.3	—	—
V 為替換算調整勘定		16,445	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△ 832,560	△ 4.2	—	—
資本合計		13,184,889	66.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,798,704	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,884,928	37.3
2 資本剰余金		—	—	2,594,668	14.0
3 利益剰余金		—	—	4,577,601	24.9
4 自己株式		—	—	△1,433,795	△ 7.8
株主資本合計		—	—	12,623,402	68.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	293,634	1.6
2 為替換算調整勘定		—	—	71,789	0.4
評価・換算差額等 合計		—	—	365,424	2.0
III 少数株主持分		—	—	20,412	0.1
純資産合計		—	—	13,009,239	70.5
負債純資産合計		—	—	18,437,849	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,244,535	100.0	13,627,318	100.0	
II 売上原価			9,465,108	71.5	10,073,815	73.9	
売上総利益			3,779,426	28.5	3,553,502	26.1	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,415,806	18.2	2,451,054	17.9	
営業利益			1,363,619	10.3	1,102,447	8.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		19,105			10,468		
2 受取配当金		19,780			29,199		
3 利益分配金		21,199			33,805		
4 賃貸料収入		21,098			21,380		
5 複合金融商品評価損戻入益		18,171			—		
6 その他		7,187	106,543	0.8	11,670	106,523	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		16,639			13,142		
2 債権売却損		13,612			12,287		
3 為替差損		8,986			9,668		
4 過年度源泉税		10,051			—		
5 その他		6,806	56,096	0.4	7,011	42,108	0.3
経常利益			1,414,066	10.7	1,166,862	8.6	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	4,599			—		
2 投資有価証券売却益		160,636			22,145		
3 貸倒引当金戻入益		36,255			—		
4 その他	※3	28,180	229,672	1.7	4,402	26,547	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	360			—		
2 固定資産除却損		18,217			12,123		
3 投資有価証券評価損		4,950			—		
4 投資有価証券売却損		744			—		
5 棚卸資産除却損		107,999			—		
6 棚卸資産評価損		—			31,697		
7 減損損失	※5	26,000			—		
8 その他	※4,5	2,151	160,422	1.2	25,062	68,883	0.5
税金等調整前当期純利益			1,483,316	11.2	1,124,527	8.3	
法人税、住民税及び事業税		492,731			271,871		
法人税等調整額		63,638	556,369	4.2	54,892	326,764	2.4
少数株主利益(損失△)			△ 11,430	△ 0.1	7,148	0.1	
当期純利益			938,377	7.1	790,614	5.8	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,542,635
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		52,617	52,617
III 資本剰余金期末残高			2,595,252
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,391,930
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		938,377	938,377
III 利益剰余金減少高			
配当金		229,674	
役員賞与		34,000	263,674
IV 利益剰余金期末残高			4,066,634

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,595,252	4,066,634	△832,560	12,714,254
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△245,647		△245,647
役員賞与 (注)			△34,000		△34,000
当期純利益			790,614		790,614
自己株式の取得				△604,095	△604,095
自己株式の処分		△584		2,860	2,276
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△584	510,966	△601,235	△90,852
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,594,668	4,577,601	△1,433,795	12,623,402

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	16,445	470,634	10,518	13,195,407
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△245,647
役員賞与					△34,000
当期純利益					790,614
自己株式の取得					△604,095
自己株式の処分					2,276
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△160,553	55,344	△105,209	9,893	△95,316
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△160,553	55,344	△105,209	9,893	△186,168
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	71,789	365,424	20,412	13,009,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,483,316	1,124,527
減価償却費		356,609	363,111
減損損失		26,000	2,981
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 60,065	4,987
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		55,534	△ 30,945
役員退職引当金の増加額		10,351	21,804
退職給付引当金の増加額		30,607	8,394
受取利息及び受取配当金		△ 38,886	△ 39,667
複合金融商品評価損戻入益		△ 18,171	—
支払利息		16,639	13,142
有形固定資産売却益		△ 4,599	—
有形固定資産売却損		360	—
有形固定資産除却損		18,217	7,097
投資有価証券売却益		△ 159,892	△ 22,145
投資有価証券評価損等		4,950	—
売上債権の増加額(△)又は減少額		△ 984,510	315,470
たな卸資産増加額(△)		△ 355,014	△ 243,313
仕入債務の増加額又は減少額(△)		925,097	△ 371,827
その他		16,368	3,305
小 計		1,322,911	1,156,922
利息及び配当金の受取額		38,547	39,667
利息の支払額		△ 17,672	△ 12,180
法人税等の支払額		△ 133,398	△ 711,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,210,387	473,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の預入による支出		△ 33,110	△ 64,653
3ヶ月超定期預金の払戻による収入		27,150	36,640
有価証券の取得による支出		△ 300,002	△ 102,382
有価証券の償還による収入		99,999	302,384
有形固定資産の取得による支出		△ 240,380	△ 86,589
有形固定資産の売却による収入		8,731	—
投資有価証券の取得による支出		△ 1,234,286	△ 454,217
投資有価証券の売却による収入		1,477,112	341,571
貸付による支出		△ 2,000	△ 2,200
貸付金の回収による収入		6,952	6,253
その他		△ 88,456	△ 164,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 278,289	△ 187,533
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	700,000
短期借入金の返済による支出		△ 100,000	△ 700,000
社債の償還による支出		△ 140,000	△ 140,000
長期借入による収入		400,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 761,600	△ 151,200
自己株式の取得による支出		△ 179,948	△ 604,095
自己株式の売却による収入		190,549	2,276
配当金の支払額		△ 230,388	△ 245,680
その他		2,832	△ 6,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 818,555	△ 1,144,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		58,193	33,628
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		171,736	△ 825,562
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,966,723	2,138,460
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,138,460	1,312,897

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特(タイ)社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の8社であります。</p> <p>なお、平成17年6月に設立いたしました日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)は、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特(タイ)社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の8社であります。</p> <p>なお、平成19年3月に設立いたしました日特アメリカ社(米国)は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で重要性に乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	—	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>非連結子会社日特アメリカ社(米国)は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で重要性に乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特(タイ)社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(但し、一部の連結子会社は低価法) 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	③ たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
	① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械及び装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から10年であります。 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③ 長期前払費用 均等償却	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより従来の方法に比し営業利益及び経常利益が162千円増加し税金等調整前当期純利益が25,838千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は12,988,826千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当連結会計年度165,294千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「利益分配金」(前連結会計年度7,380千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失の「固定資産除売却損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度1,953千円)、「固定資産除売却損」(前連結会計年度4,758千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度298千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度64千円)及び「棚卸資産除売却損」(当連結会計年度5,726千円)並びに「減損損失」(当連結会計年度2,981千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損等」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度△1,239千円)、「有形固定資産売却損」(前連結会計年度1,953千円)、「有形固定資産除売却損」(前連結会計年度4,758千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から、区分掲記しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(298千円)、「有形固定資産売却損」(64千円)は重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで投資キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(799千円)は、重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,461,912千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,774,184千円
※2 _____	※2 平成19年3月に設立した日特アメリカ社につきましては、グループ全体に与える影響が軽微で重要性に乏しいことから、連結の範囲から除外し、同社に対する当社出資金額41,132千円を投資有価証券(非連結子会社株式)として計上しております。
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
(1) 建物及び構築物 2,627,960千円 土地 4,203,264千円 上記に対する債務 長期借入金 333,100千円 一年以内返済予定の 長期借入金 142,900千円 固定負債その他 578,488千円	(1) 建物及び構築物 2,161,139千円 土地 3,583,892千円 上記に対する債務 長期借入金 68,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 54,000千円 固定負債その他 578,488千円
(2) 現金及び預金 1,579千円 連結子会社の取引保証として 定期預金を差し入れております。	(2) 現金及び預金 1,583千円 連結子会社の取引保証として 定期預金を差し入れております。
※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	※4 _____
普通株式 1,232千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式18,948千株であります。	
※5 _____	※5 当連結会計年度末日満期手形等の資産及び負債の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高から除かれている主な資産及び負債は次の通りであります。
	受取手形 59,298千円 支払手形及び買掛金(買掛金は ファクタリングに係るものです) 510,894千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">597,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">421,134千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">421,134千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">13,800</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道亀田郡</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産については地域自治会に無償で貸与しており、また遊休資産については今後の利用計画がなく、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>回収可能額は正味売却価額を使用し、賃貸用不動産については、不動産鑑定士による鑑定評価額により、遊休資産については、固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	24,403千円	給与手当・賞与	597,208千円	賞与引当金繰入額	67,916千円	研究開発費	421,134千円	機械装置及び運搬具	4,599千円	固定資産その他	360千円	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	3,600	土地	埼玉県さいたま市	13,800	遊休資産	土地	北海道亀田郡	8,600	計			26,000	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">651,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">245,216千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">245,216千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円	給与手当・賞与	651,745千円	賞与引当金繰入額	59,286千円	研究開発費	245,216千円	機械装置及び運搬具	298千円	機械装置及び運搬具	64千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	長野県上田市	2,981
役員退職慰労引当金繰入額	24,403千円																																																			
給与手当・賞与	597,208千円																																																			
賞与引当金繰入額	67,916千円																																																			
研究開発費	421,134千円																																																			
機械装置及び運搬具	4,599千円																																																			
固定資産その他	360千円																																																			
用途	種類	場所	金額(千円)																																																	
賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	3,600																																																	
	土地	埼玉県さいたま市	13,800																																																	
遊休資産	土地	北海道亀田郡	8,600																																																	
計			26,000																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円																																																			
給与手当・賞与	651,745千円																																																			
賞与引当金繰入額	59,286千円																																																			
研究開発費	245,216千円																																																			
機械装置及び運搬具	298千円																																																			
機械装置及び運搬具	64千円																																																			
用途	種類	場所	金額(千円)																																																	
遊休資産	土地	長野県上田市	2,981																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,232,250	669,402	4,000	1,897,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 665,800株

単元未満株式の買取りによる増加 3,602株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数
提出会社	平成16年6月25日株主総会決議の新株予約権	普通株式	150,000	—	—	150,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	106,300	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日取締役会	普通株式	139,347	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,205	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,175,484 千円	現金及び預金勘定 1,380,602 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △ 35,445 千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △66,121 千円
担保提供定期預金 △ 1,579 千円	担保提供定期預金 △1,583 千円
現金及び現金同等物 <u>2,138,460 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,312,897 千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,244,742	721,200	278,591	13,244,535	—	13,244,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,244,742	721,200	278,591	13,244,535	—	13,244,535
営業費用	10,698,093	593,685	43,440	11,335,218	545,696	11,880,915
営業利益	1,546,649	127,515	235,151	1,909,316	(545,696)	1,363,619
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	11,409,865	497,369	4,364,860	16,272,095	3,526,609	19,798,704
減価償却費	295,906	26,931	22,895	345,732	6,439	352,171
減損損失	—	—	—	—	26,000	26,000
資本的支出	300,902	40,177	—	341,079	30,966	372,045

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,696千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,423,215千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

なお、この変更による営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,714,126	687,148	226,043	13,627,318	—	13,627,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,714,126	687,148	226,043	13,627,318	—	13,627,318
営業費用	11,218,702	595,227	57,669	11,871,599	653,270	12,524,870
営業利益	1,495,423	91,920	168,374	1,755,718	(653,270)	1,102,447
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,478,777	390,742	4,318,729	15,188,249	3,249,599	18,437,849
減価償却費	299,973	28,667	22,622	351,263	9,136	360,399
減損損失	—	—	—	—	2,981	2,981
資本的支出	122,482	35,016	—	157,499	10,096	167,596

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は653,270千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,354,285千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,010,053	1,104,171	130,309	13,244,535	—	13,244,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	602,229	483,128	33,554	1,118,912	(1,118,912)	—
計	12,612,283	1,587,300	163,864	14,363,448	(1,118,912)	13,244,535
営業費用	11,393,677	1,508,706	164,001	13,066,384	(1,185,469)	11,880,915
営業利益又は 営業損失(△)	1,218,605	78,593	△ 136	1,297,063	66,556	1,363,619
II 資産	19,380,531	1,138,137	176,642	20,695,310	(896,605)	19,798,704

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 △は損失を示しております。

4 尚、従来区分掲記しておりました「ヨーロッパ」につきましては、同地域に所在を置く日特ヨーロッパS. A. S. 社を連結除外としたことに伴い、当連結会計年度より該当がなくなりました。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

なお、この変更による営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,893,774	1,605,895	127,648	13,627,318	—	13,627,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	899,593	437,417	68,055	1,405,066	(1,405,066)	—
計	12,793,368	2,043,312	195,703	15,032,384	(1,405,066)	13,627,318
営業費用	11,852,042	1,905,927	164,262	13,922,233	(1,397,362)	12,524,870
営業利益	941,325	137,385	31,441	1,110,151	(7,703)	1,102,447
II 資産	17,901,894	1,438,700	201,940	19,542,535	(1,104,686)	18,437,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	4,828,000	226,372	383,807	5,438,181
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,244,535
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	1.7	2.9	41.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	5,243,334	756,779	294,664	6,294,778
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,627,318
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	5.5	2.2	46.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	194,375千円		85,518千円
	賞与引当金		賞与引当金
	107,438千円		93,018千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	99,636千円		103,031千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	92,755千円		101,572千円
	その他		その他
	118,319千円		91,521千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	612,525千円		474,663千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△311,323千円		△210,712千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	301,202千円		263,951千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	311,249千円		244,065千円
	その他		その他
	74,765千円		92,901千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	386,015千円		336,966千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△84,812千円		△73,015千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	894,833	1,617,705	722,872
	債券	—	—	—
	その他	711,354	758,140	46,785
	小計	1,606,188	2,375,846	769,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91,232	87,833	△ 3,399
	債券	—	—	—
	その他	130,900	130,080	△ 820
	小計	222,132	217,913	△ 4,219
合計		1,828,320	2,593,759	765,438

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,477,112	160,636	744

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	262,872
MMF	200,002
投資事業組合への出資	496
合計	463,371

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について4,950千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	433,950	415,020	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	838,439	1,386,144	547,704
	債券	—	—	—
	その他	713,000	768,820	55,820
	小計	1,551,439	2,154,964	603,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	270,539	216,678	△53,861
	債券	—	—	—
	その他	100,000	88,050	△11,950
	小計	370,539	304,728	△65,811
合計		1,921,979	2,459,692	537,713

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入力し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
354,077	34,650	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	262,872
投資事業組合への出資	484
合計	263,356

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	241,960	189,980	308,190	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,242,519千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,050,464千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 192,055千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 54,326千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 246,381千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,242,519千円	年金資産	1,050,464千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△ 192,055千円	未認識数理計算上の差異	△ 54,326千円	退職給付引当金	△ 246,381千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,309,980千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,166,235千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△143,745千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△111,031千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△254,776千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,309,980千円	年金資産	1,166,235千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△143,745千円	未認識数理計算上の差異	△111,031千円	退職給付引当金	△254,776千円
退職給付債務	△1,242,519千円																								
年金資産	1,050,464千円																								
<hr/>																									
未積立退職給付債務	△ 192,055千円																								
未認識数理計算上の差異	△ 54,326千円																								
退職給付引当金	△ 246,381千円																								
退職給付債務	△1,309,980千円																								
年金資産	1,166,235千円																								
<hr/>																									
未積立退職給付債務	△143,745千円																								
未認識数理計算上の差異	△111,031千円																								
退職給付引当金	△254,776千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,948千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,621千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 8,664千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,656千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136,562千円</td> </tr> </table>	勤務費用	79,948千円	利息費用	23,621千円	期待運用収益	△ 8,664千円	数理計算上の差異の 費用処理額	41,656千円	<hr/>		退職給付費用	136,562千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,850千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,516千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,625千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,792千円</td> </tr> </table>	勤務費用	79,833千円	利息費用	24,850千円	期待運用収益	△10,516千円	数理計算上の差異の 費用処理額	24,625千円	<hr/>		退職給付費用	118,792千円
勤務費用	79,948千円																								
利息費用	23,621千円																								
期待運用収益	△ 8,664千円																								
数理計算上の差異の 費用処理額	41,656千円																								
<hr/>																									
退職給付費用	136,562千円																								
勤務費用	79,833千円																								
利息費用	24,850千円																								
期待運用収益	△10,516千円																								
数理計算上の差異の 費用処理額	24,625千円																								
<hr/>																									
退職給付費用	118,792千円																								
<p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を5,038千円計上しております。</p>	<p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を6,303千円計上しております。</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の 処理年数	5年								
割引率	2.0 %																								
期待運用収益率	1.0 %																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の 処理年数	5年																								
割引率	2.0 %																								
期待運用収益率	1.0 %																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の 処理年数	5年																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	742円29銭	1株当たり純資産額	761円75銭
1株当たり当期純利益	51円05銭	1株当たり当期純利益	45円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円32銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	938,377千円	790,614千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金	34,000千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	904,377千円	790,614千円
期中平均株式数	17,714,229株	17,416,171株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
普通株式増加数	57,987株	28,010株
(うち、平成13年6月28日 定時株主総会決議ストック オプション(自己株式譲渡方式))	40,472株	28,010株
(うち、新株予約権)	17,515株	—株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略等)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当ありません。

また、リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,531,824		590,389	
2 受取手形	※6	767,900		743,195	
3 売掛金	※4	2,661,949		2,355,950	
4 有価証券		200,002		—	
5 原材料		144,043		202,078	
6 仕掛品		1,368,858		1,401,048	
7 貯蔵品		37,074		40,015	
8 前渡金		—		171	
9 前払費用		15,302		17,221	
10 繰延税金資産		159,328		122,097	
11 その他	※4	156,941		164,225	
貸倒引当金		△2,000		△ 9,060	
流動資産合計		7,041,226	36.3	5,627,331	31.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	6,491,337		6,511,758	
減価償却累計額		△3,288,135	3,203,202	△3,459,040	3,052,718
2 構築物		341,160		342,140	
減価償却累計額		△261,045	80,115	△269,835	72,305
3 機械及び装置		926,127		981,522	
減価償却累計額		△512,825	413,302	△584,913	396,609
4 車両及び運搬具		8,479		8,479	
減価償却累計額		△7,477	1,002	△7,764	714
5 工具・器具及び備品		316,782		330,034	
減価償却累計額		△225,323	91,458	△239,286	90,748
6 土地	※1		4,363,644		4,360,663
7 建設仮勘定			3,700		5,793
有形固定資産合計			8,156,425		7,979,552
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			73,401		60,087
2 電話加入権			3,650		3,650
無形固定資産合計			77,051		63,737
III 投資その他の資産					
1 投資有価証券			2,857,128		2,723,049
2 関係会社株式			325,244		366,376
3 出資金			250		250
4 関係会社出資金			255,585		405,585
5 長期貸付金			40,756		38,116
6 従業員に対する 長期貸付金			5,802		4,683
7 破産更生債権等			19,907		21,329
8 長期前払費用			5,633		3,755
9 保険積立金			319,699		445,413
10 敷金・保証金			194,774		—
11 その他			115,452		269,888
投資損失引当金			—		△ 15,000
貸倒引当金			△ 34,407		△ 32,175
投資その他の資産合計			4,105,827	21.2	4,231,272
固定資産合計			12,339,304	63.7	12,274,563
資産合計			19,380,531	100.0	17,901,894

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※6	2,475,940		409,557		
2 買掛金	※4,6	658,145		2,361,107		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	151,200		251,200		
4 一年以内償還予定の社債		140,000		140,000		
5 未払金		155,999		179,743		
6 未払法人税等		442,114		0		
7 未払事業所税		3,000		3,000		
8 未払費用		104,125		96,367		
9 前受金		68,693		56,295		
10 預り金		19,072		10,634		
11 賞与引当金		265,673		230,016		
12 その他		5,623		12,843		
流動負債合計		4,489,589	23.2	3,750,765	21.0	
II 固定負債						
1 社債		280,000		140,000		
2 長期借入金	※1	424,800		173,600		
3 預り保証金	※1	578,488		578,488		
4 退職給付引当金		246,381		254,776		
5 役員退職慰労引当金		229,365		251,169		
6 繰延税金負債		176,975		113,166		
7 その他		908		2,585		
固定負債合計		1,936,919	10.0	1,513,785	8.4	
負債合計		6,426,508	33.2	5,264,551	29.4	
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,542,635		—		
2 その他の資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		52,617		—		
資本剰余金合計		2,595,252	13.4	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		202,780		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,200,000		—		
3 当期末処分利益		1,449,433		—		
利益剰余金合計		3,852,213	19.9	—	—	
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
自己株式	※3	△ 832,560	△4.3	—	—	
資本合計		12,954,022	66.8	—	—	
負債及び資本合計		19,380,531	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,884,928	38.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,542,635	
(2) その他資本剰余金		—	—	52,033	
資本剰余金合計		—	—	2,594,668	14.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	202,780	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	2,200,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,895,127	
利益剰余金合計		—	—	4,297,907	24.0
4 自己株式		—	—	△1,433,795	△8.0
株主資本合計		—	—	12,343,708	69.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	293,634	1.6
評価・換算差額等合計		—	—	293,634	
純資産合計		—	—	12,637,343	70.6
負債純資産合計		—	—	17,901,894	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		12,333,691		12,567,324	
2 不動産賃貸収入		278,591	12,612,283	226,043	12,793,368
II 売上原価					
(1) 製品売上原価					
当期製品製造原価		9,192,280		9,654,163	
(2) 不動産賃貸費用		43,440	9,235,720	39,230	9,693,394
売上総利益			3,376,563		3,099,973
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,157,957		2,158,648
営業利益			1,218,605		941,325
IV 営業外収益					
1 受取利息		14,162		1,302	
2 受取配当金		19,780		73,321	
3 利益分配金		21,199		33,805	
4 賃貸料		21,098		21,340	
5 為替差益		5,478		—	
6 複合金融商品評価損戻入益		18,171		—	
7 その他		5,691	105,582	17,466	147,236
V 営業外費用					
1 支払利息		12,219		12,487	
2 債権売却損		13,612		12,287	
3 過年度源泉税		10,051		—	
4 その他		9,838	45,720	6,836	31,610
経常利益			1,278,468		1,056,950
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		160,636		22,145	
2 貸倒引当金戻入益		40,029		2,232	
3 過年度固定資産修正益		22,870	223,536	—	24,377
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		18,164		12,123	
2 投資有価証券売却損		744		—	
3 投資有価証券評価損		4,950		—	
4 棚卸資産除却損		107,999		—	
5 棚卸資産評価損		—		31,593	
6 投資損失引当金繰入額		—		15,000	
7 減損損失	※3	26,000		—	
8 その他	※3	1,683	159,540	21,574	80,291
税引前当期純利益			1,342,464		1,001,036
法人税、住民税及び事業税		463,140		235,088	
法人税等調整額		29,634	492,774	40,606	275,694
当期純利益			849,689		725,341
前期繰越利益			705,729		—
中間配当額			105,985		—
当期未処分利益			1,449,433		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,449,433
II 利益処分数額			
配当金		106,300	
役員賞与金		34,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	140,300
III 次期繰越利益			1,309,133

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,617	2,595,252
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			△584	△584
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△584	△584
平成19年3月31日残高(千円)	6,884,928	2,542,635	52,033	2,594,668

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,449,433	3,852,213	△832,560	12,499,833	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△245,647	△245,647		△245,647	
役員賞与 (注)			△34,000	△34,000		△34,000	
当期純利益			725,341	725,341		725,341	
自己株式の取得				—	△604,095	△604,095	
自己株式の処分				—	2,860	2,276	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	445,693	445,693	△601,235	△156,125	
平成19年3月31日残高(千円)	202,780	2,200,000	1,895,127	4,297,907	△1,433,795	12,343,708	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	454,188	454,188	12,954,022
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△245,647
役員賞与		—	△34,000
当期純利益		—	725,341
自己株式の取得		—	△604,095
自己株式の処分		—	2,276
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△160,553	△160,553	△160,553
事業年度中の変動額合計(千円)	△160,553	△160,553	△316,679
平成19年3月31日残高(千円)	293,634	293,634	12,637,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) _____</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の損失に備えるため、対象関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより従来の方法に比し営業利益及び経常利益が162千円増加し税引前当期純利益が25,838千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,637,343千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「利益分配金」(前事業年度7,380千円)は重要性が増加したため当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで、特別損失の「固定資産除売却損」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前事業年度4,758千円)は、重要性が増加したため、当事業年度から、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当事業年度155,971千円)は、重要性が減少したため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度6,258千円)は、重要性が減少したため当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「棚卸資産除売却損」(当事業年度2,303千円)及び「減損損失」(当事業年度2,981千円)は、重要性が減少したため当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保提供資産 建物 2,627,960千円 土地 4,203,264千円 上記に対応する債務 預り保証金 578,488千円 長期借入金 333,100千円 一年以内返済予定の 長期借入金 142,900千円	※1 担保提供資産 建物 2,161,139千円 土地 3,583,892千円 上記に対応する債務 預り保証金 578,488千円 長期借入金 68,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 54,000千円
※2 授権株式数は、普通株式70,000千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式18,948千株であります。	※2 _____
※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,232千株であります。	※3 _____
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 226,963千円 未収収益 415千円 短期貸付金 30,000千円 買掛金 21,330千円 未払金 38,662千円	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 233,434千円 未収入金 72,038千円 立替金 502千円 買掛金 58,814千円 未払金 68,858千円
※5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は454,188千円であります。	※5 _____
※6 _____	※6 当事業年度末日満期手形等の資産及び負債の処理 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末残高から除かれている主な資産及び負債は次の通りであります。 受取手形 59,298千円 支払手形 95,469千円 買掛金（ファクタリングに係るものです） 415,425千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																					
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は 55.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.8%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">306,679千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,403千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">312,825千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">67,466千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,166千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,846千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">114,757千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,430千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">421,134千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 421,134千円</p> <p>※3 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">13,800</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道亀田郡</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産については地域自治会に無償で貸与しており、また遊休資産については今後の利用計画がなく、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額を使用し、賃貸用不動産については、不動産鑑定士による鑑定評価額により、遊休資産については、固定資産税評価額により評価しております。</p>	販売手数料	306,679千円	役員報酬	111,750千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,403千円	給料手当	312,825千円	従業員賞与	67,466千円	賞与引当金繰入額	64,166千円	旅費交通費	105,846千円	支払手数料	114,757千円	減価償却費	32,430千円	研究開発費	421,134千円	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	3,600	土地	埼玉県さいたま市	13,800	遊休資産	土地	北海道亀田郡	8,600	計			26,000	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は 60.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.8%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">323,257千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,679千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">340,784千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">75,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,616千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">120,931千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">179,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,820千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">245,216千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,060千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 245,216千円</p> <p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> <td style="text-align: right;">2,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については今後の利用計画がなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	販売手数料	323,257千円	役員報酬	126,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円	給料手当	340,784千円	従業員賞与	75,689千円	賞与引当金繰入額	55,616千円	旅費交通費	120,931千円	支払手数料	179,885千円	減価償却費	43,820千円	研究開発費	245,216千円	貸倒引当金繰入額	7,060千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	長野県上田市	2,981
販売手数料	306,679千円																																																																					
役員報酬	111,750千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	24,403千円																																																																					
給料手当	312,825千円																																																																					
従業員賞与	67,466千円																																																																					
賞与引当金繰入額	64,166千円																																																																					
旅費交通費	105,846千円																																																																					
支払手数料	114,757千円																																																																					
減価償却費	32,430千円																																																																					
研究開発費	421,134千円																																																																					
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																			
賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	3,600																																																																			
	土地	埼玉県さいたま市	13,800																																																																			
遊休資産	土地	北海道亀田郡	8,600																																																																			
計			26,000																																																																			
販売手数料	323,257千円																																																																					
役員報酬	126,520千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	23,679千円																																																																					
給料手当	340,784千円																																																																					
従業員賞与	75,689千円																																																																					
賞与引当金繰入額	55,616千円																																																																					
旅費交通費	120,931千円																																																																					
支払手数料	179,885千円																																																																					
減価償却費	43,820千円																																																																					
研究開発費	245,216千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	7,060千円																																																																					
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																			
遊休資産	土地	長野県上田市	2,981																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,232,250	669,402	4,000	1,897,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 665,800株

単元未満株式の買取りによる増加 3,602株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,000株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	194,375千円		85,518千円
	関係会社株式		関係会社株式
	188,450千円		189,458千円
	賞与引当金		賞与引当金
	107,438千円		93,018千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	99,636千円		103,031千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	92,755千円		101,572千円
	その他		その他
	110,720千円		80,567千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	793,376千円		653,167千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△499,773千円		△400,170千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	293,603千円		252,996千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△311,249千円		△244,065千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△311,249千円		△244,065千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△17,646千円		8,931千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	729円26銭	1株当たり純資産額	741円14銭
1株当たり当期純利益	46円05銭	1株当たり当期純利益	41円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円58銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	849,689千円	725,341千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	34,000千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	815,689千円	725,341千円
期中平均株式数	17,714,229株	17,416,171株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	57,987株	28,010株
(うち、平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	40,472株	28,010株
(うち、新株予約権)	17,515株	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成19年6月27日予定)

1. 退任予定取締役

取締役 寺本 治

2. 新任監査役候補

監査役 山下 清兵衛

3. 退任予定監査役

監査役 佐原 元

(注) 新任監査役候補者 山下 清兵衛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	12,714,126	103.8
非接触ICタグ・カード事業	687,148	95.3
合計	13,401,274	103.4

(注) 1. 金額の表示は、売価換算によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	12,302,102	94.5	2,947,274	87.7
非接触ICタグ・カード事業	665,592	90.4	38,297	64.0
合計	12,967,694	94.3	2,985,572	87.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

③販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	12,714,126	103.8
非接触ICタグ・カード事業	687,148	95.3
不動産賃貸業	226,043	81.1
合計	13,627,318	102.9

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度について、相手先別販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。